

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所 札幌証券取引所
公告方法	電子公告により行う ( <a href="https://hokkanholdings.co.jp/">https://hokkanholdings.co.jp/</a> )に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00-17:00 (土日祝日を除く)
インターネット ホームページURL	<a href="https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/">https://www.smtb.jp/ personal/procedure/agency/</a>

## 株主優待制度のお知らせ

毎年3月31日(基準日)において100株以上の当社株式を継続して1年以上保有される株主様\*に対し、当社グループの容器に入った缶詰等を年1回、以下のとおり贈呈いたします。

\*基準日、基準日の前年の9月30日および同3月31日の当社株主名簿のすべてに、同一株主番号で100株以上の保有が記載または記録されている株主様をいいます。

**制度の内容** ご優待品はグループ製品の詰合せや社会貢献活動に対する寄付など5つのコースからお選びいただけます。

所有株式数	100株以上1,000株未満	1,000株以上2,000株未満	2,000株以上
ご優待内容	3,000円相当の缶詰詰合せ等	6,000円相当の缶詰詰合せ等	8,000円相当の缶詰詰合せ等



## ホッカホールディングス株式会社

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー 13階  
TEL 03-5203-2680 (代表)  
URL: <https://hokkanholdings.co.jp/>



この冊子は環境への配慮のため、FSC®森林認証紙とベジタブルオイルインキを使用しています。

## 各種手続きについて

### 【株式に関する住所変更等の 手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、左記電話照会先までご連絡ください。

### 【未払配当金の支払について】

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 【特別口座について】

株券電子化前に「はふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。

特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出につきましては、左記の電話照会先までご連絡ください。

## ホッカホールディングス株式会社

(証券コード:5902)

株主の皆様へ

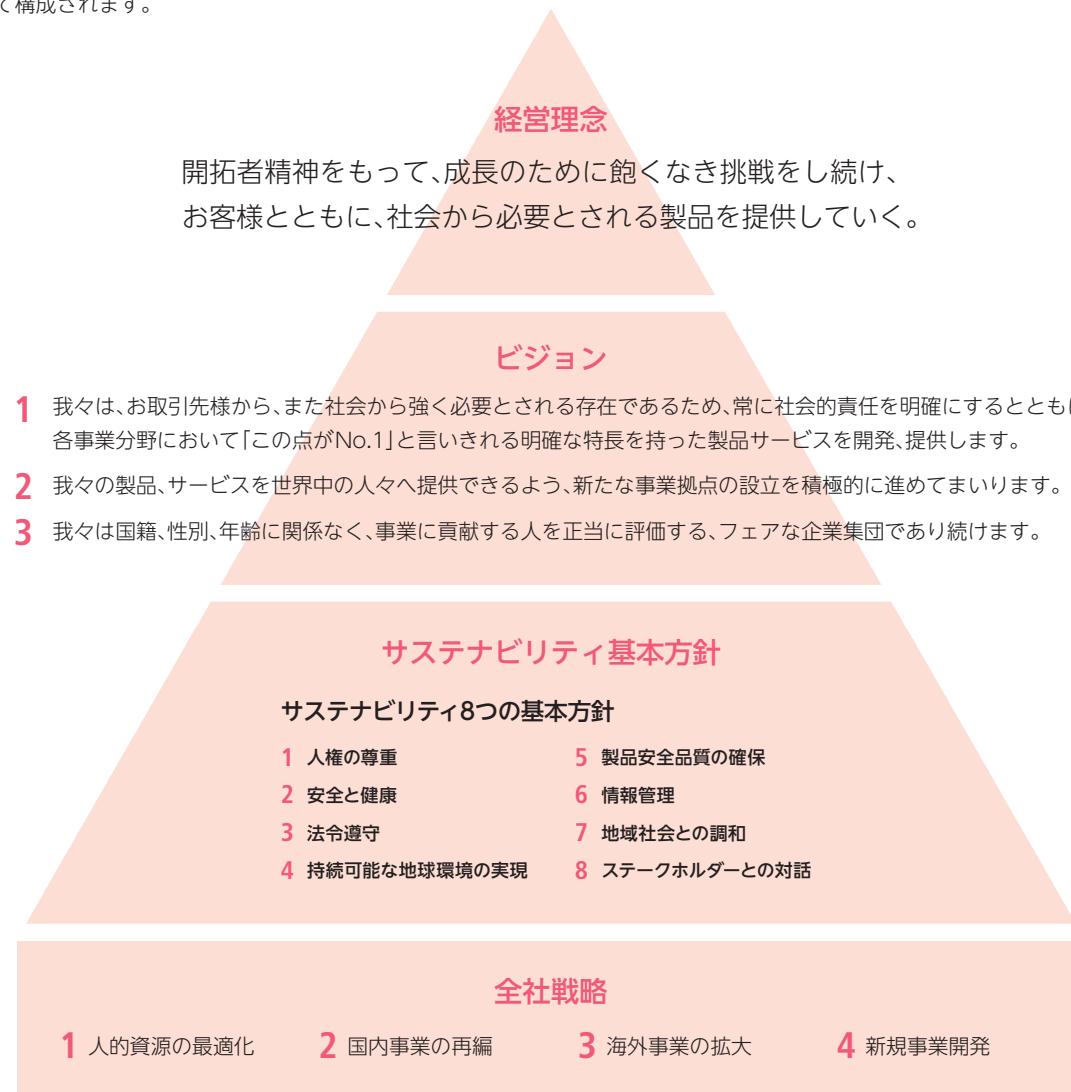
# HOKKAN REPORT Vol.36

## 第99期上半期 株主通信

2023年4月1日～2023年9月30日



ホッカングループの理念体系は、創業の精神を継承した「経営理念」、中長期的に目指すべき「ビジョン」、経営理念およびビジョンの実現を目指すために、企業の基本姿勢、行動原則を表した「サステナビリティ基本方針」、当社グループが一丸となり確実に実行していくべき方策を定めた「全社戦略」によって構成されます。



経営理念、ビジョン、全社戦略 ▶ <https://hokkanholdings.co.jp/company/>  
サステナビリティ基本方針 ▶ <https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/sustainability.html>

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第99期上半期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の営業の概況ならびに計算書類について、ご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い人流は増加し、特にインバウンド需要が回復するなど、経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円安の進行やウクライナ問題の長期化に起因する原材料価格およびエネルギーコスト高騰など、厳しい状況が続きました。また、中国における不動産価値の下落や世界的な金融引き締めによる景気への影響が懸念されるなど、先行きの不透明感は増しております。

当上半期の清涼飲料業界の状況につきましては、人流の回復および7月以降の記録的な猛暑や9月以降の残暑の影響等により、ミネラルウォーターを中心に販売が増加しましたものの、生活必需品の相次ぐ値上げに伴い嗜好品の一面を持つ清涼飲料の買い控えが続き前年を下回る結果となりました。

食品缶詰業界につきましては、水産缶詰ではサバやサンマなどの記録的な水産原料不足長期化の影響により、前年を下回る結果となりました。

このような状況におきまして、当上半期における当社グループの経営成績は、主要子会社である北海製罐株式会社における飲料缶事業の廃止に伴い売上高は462億65百万円(前年同期比3.8%減)と減少しましたものの、減価償却費の負担軽減等により営業利

**連結業績予想** (第99期通期)

売上高	<b>900</b> 億円
経常利益	<b>35</b> 億円
親会社株主に帰属する当期純利益	<b>16</b> 億円



益は41億75百万円(前年同期比98.4%増)、経常利益は45億69百万円(前年同期比78.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億37百万円(前年同期比108.1%増)となりました。

下半期においては、ウクライナ問題や中東情勢の不安定化によるエネルギーコストのさらなる高騰、また円安の進行に伴う原材料コストの上昇が懸念されますが、当社グループにおいては引き続き売上の拡大、固定費のさらなる削減を進めるとともに、将来を見据えた事業ポートフォリオの見直しを進めるなど、2026年度を最終年度とする中期経営計画「VENTURE-5」の必達に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

**池田 考資**

事業の経過および成果



主要な事業内容

- メタル缶製造**  
食品缶詰・エアゾール製品等に用いる空缶や美しい意匠を施した美術缶等、スチール製容器包装を製造販売しています。
- プラスチック容器製造**  
飲料用・食品用のペットボトルや化粧品・ヘルスケア・トイレットリー等のプラスチック製容器包装を製造販売しています。また、プリフォーム(ペットボトル成型前の中間製品)の販売を行っています。

メタル缶

エアゾール用空缶につきましては、主力の殺虫剤関連製品やエアコン洗浄剤の販売が落ち込みましたものの、ホビー用塗料や燃料ポンベ缶の受注が増加したことにより、前年並みに推移いたしました。

食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰では、サバやサンマの缶詰の販売が低調に推移しましたものの、サケ、マスの缶詰の販売が増加したことにより前年を上回りました。農産缶詰では、主力のスイートコーンの受注が減少しましたため、食品缶詰用空缶全体では前年並みとなりました。

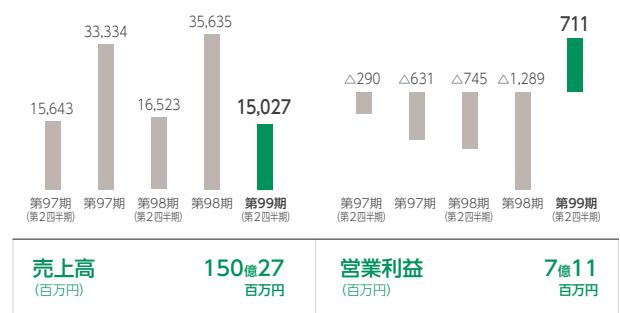
美術缶につきましては、旅行その他外出の増加により菓子缶や業務用スパイス缶の販売が好調に推移し、前年を上回る結果となりました。

プラスチック容器

- 飲料用ペットボトル  
飲料用ペットボトルにつきましては、物価上昇の影響による買い控えのため、前年を下回りました。プリフォームにつきましては、リサイクル材を使用した小型用の販売が好調に推移しましたため、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体としては、前年を上回る結果となりました。
- 食品用ペットボトル  
食品用ペットボトルにつきましては、当社ボトルの採用が拡大したほか、PET素材の二重構造バリアボトルの大容量容器の販売が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。
- その他  
その他のプラスチック製容器包装につきましては、化粧品向け製品等の販売が前年を下回りましたものの、バッグインボックス

につきましては、外食産業向けなどで販売が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は150億27百万円(前年同期比9.1%減)と減少しましたものの、営業利益は7億11百万円(前年同期は営業損失7億45百万円)となりました。



<b>売上高</b> (百万円)	<b>150億27</b> 百万円	<b>営業利益</b> (百万円)	<b>7億11</b> 百万円
---------------------	----------------------	----------------------	--------------------



主要な事業内容

- 飲料受託充填**  
各種缶飲料・ペットボトル飲料の受託充填を行っています。原材料の調査から充填、包装、物流までを一貫して行っています。

缶製品

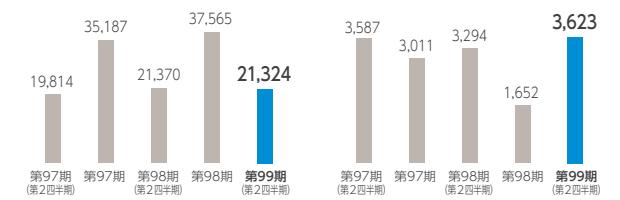
缶製品につきましては、通常缶では缶コーヒーの販売不振がありましたものの、値上げの影響により売上高は前年を若干上回る結果となりました。リシール缶(ボトル缶)につきましては、コー

ヒー系飲料のペット容器へのシフト等の影響により、前年を下回る結果となりました。

ペットボトル製品

ペットボトル製品につきましては、大型ペットボトルでは1リットル製品が好調に推移し、小型ペットボトルも夏場の記録的な猛暑および残暑の影響により堅調に推移しましたものの、前第3四半期において大型・小型のホットパックラインを各1ライン停止した影響により、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造および食品の受託製造を含めた充填事業全体の売上高は213億24百万円(前年同期比0.2%減)となり、営業利益は36億23百万円(前年同期比10.0%増)となりました。



<b>売上高</b> (百万円)	<b>213億24</b> 百万円	<b>営業利益</b> (百万円)	<b>36億23</b> 百万円
---------------------	----------------------	----------------------	---------------------



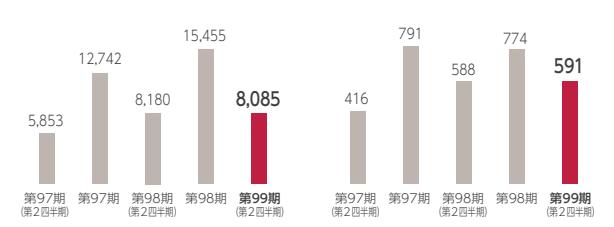
主要な事業内容

東南アジア地域における飲料容器の製造販売、飲料の受託充填を行っています。

インドネシアにつきましては、ホッカン・デルタパック・インダストリ社では、プリフォームやキャップの販売が増加したものの、主力製品であるカップの原材料価格下落による販売価格の低下が大きく影響し、前年を下回る結果となりました。ホッカン・インドネシア社では、主要なお客様の販売好調に伴い、前年を上回る結果となりました。

ベトナムにつきましては、日本キャンパック・ベトナム社では、清涼飲料市場に回復傾向が見られず、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、海外事業全体の売上高は80億85百万円(前年同期比1.2%減)となり、営業利益は5億91百万円(前年同期比0.4%増)となりました。



<b>売上高</b> (百万円)	<b>80億85</b> 百万円	<b>営業利益</b> (百万円)	<b>5億91</b> 百万円
---------------------	---------------------	----------------------	--------------------



主要な事業内容

産業機械・金型製作

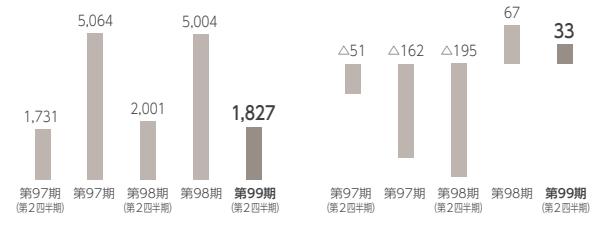
各種生産設備や機械装置、金型等を製作しています。生産設備から金型に至るまでを一貫して受託することができます。

その他

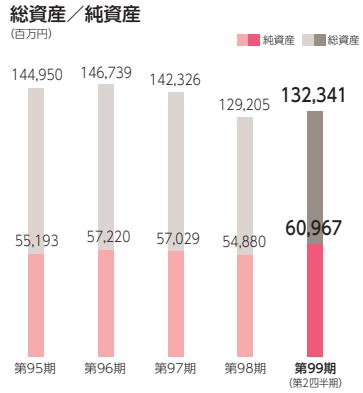
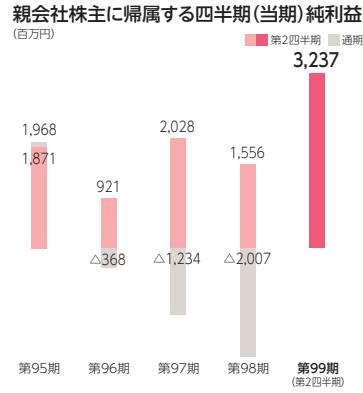
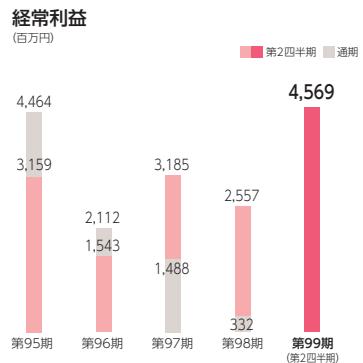
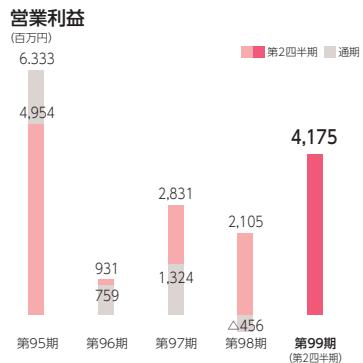
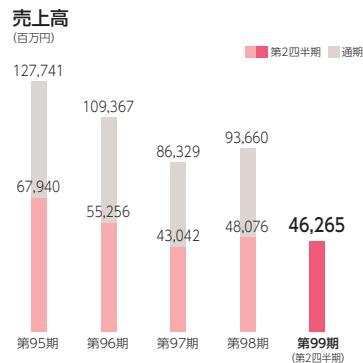
化粧品等の受託製造、工場内運搬作業等受託を行っています。

化粧品等製造販売事業では、積極的な営業活動による新規取引の開始や新製品の受注等もあり、前年を上回る結果となりました。機械製作事業では、液体小袋充填機の販売は好調に推移したものの、産業用機械等の大型案件の受注が減少したことにより、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、工場内運搬作業等受託を含めたその他全体の売上高は18億27百万円(前年同期比8.7%減)となり、営業利益は33百万円(前年同期は営業損失1億95百万円)となりました。



<b>売上高</b> (百万円)	<b>18億27</b> 百万円	<b>営業利益</b> (百万円)	<b>33</b> 百万円
---------------------	---------------------	----------------------	------------------



	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期(当第2四半期)
売上高	(単位:百万円) 127,741	109,367	86,329	93,660	46,265
営業利益	(単位:百万円) 6,333	759	1,324	△456	4,175
経常利益	(単位:百万円) 4,464	2,112	1,488	332	4,569
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(単位:百万円) 1,968	△368	△1,234	△2,007	3,237
総資産	(単位:百万円) 144,950	146,739	142,326	129,205	132,341
純資産	(単位:百万円) 55,193	57,220	57,029	54,880	60,967
1株当たり四半期(当期)純利益	(単位:円) 161.50	△30.22	△101.23	△164.32	264.68

※1 記載金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しています。  
 ※2 第97期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。

## 株主優待制度の拡充について

当社は、株主の皆様の日頃からのご支援への感謝と、当社への理解をさらに深めていただくことおよびより多くの株主の皆様当社株式を中長期的に保有していただくことを目的に、株主優待制度を実施しています。今般、より多くの株主の皆様からのご支援にお応えできるよう、また、より多くの方に当社グループの製品群を知っていただき、当社株式に対する魅力を感じていただけるよう、以下のとおり株主優待制度を拡充いたしました。

**【対象の株主様】** 毎年3月31日(基準日)において100株以上の当社株式を継続して1年以上所有される株主様\*を対象といたします。

\*基準日、基準日の前年の9月30日および同3月31日の当社株主名簿のすべてに、同一株主番号で100株以上の所有が記載または記録されている株主様。

**ご優待品はグループ製品の詰合せや社会貢献活動に対する寄付など5コースからお選びいただけます。**

## 【制度の内容】

所有株式数	100株以上1,000株未満	1,000株以上2,000株未満	2,000株以上
ご優待内容	3,000円相当の缶詰詰合せ等	6,000円相当の缶詰詰合せ等	8,000円相当の缶詰詰合せ等

コースの概要	1	食品缶詰詰合せ (従来の優待品と同様の内容)	当社グループ製の食品缶を用いた食品缶詰
	2	お菓子美術缶詰合せ	当社グループ製の美しい意匠を施した缶に入ったお菓子
	3	バラエティセット	当社グループ製の食品缶を用いた食品缶詰、缶に入ったお菓子および当社グループにて充填した水のPETボトル(2リットル×6本)
	4	食料支援団体への寄付*	株主様への優待品の発送に代えて、その金額相当額を飢餓の撲滅を使命として活動する食料支援団体(国連WFP)に寄付
	5	自然環境保護団体への寄付*	株主様への優待品の発送に代えて、その金額相当額を人と自然が調和して生ざられる未来をめざして活動する自然環境保護団体(WWF)に寄付

\*当社を通じた寄付となるため、個人が支出する寄付金の所得控除、税額控除の対象にはなりません。

## 2023年3月末日を基準日とする株主優待コース内容の例(各3,000円相当)



食品缶詰詰合せ



お菓子美術缶詰合せ



バラエティセット

## TCFD提言に基づく開示の実施

当社グループは、気候変動問題への対応を経営の重要課題と捉え、気候変動に伴うリスクや機会は、事業戦略に大きな影響を及ぼすものと認識しています。2021年に「環境方針」を新たに策定し、第一に「気候変動問題への取り組み」を掲げ新たな目標として2050年までに「カーボンニュートラル」を設定し、その取り組みを積極的に推進するため、当社グループは2022年2月に、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の最終報告書に賛同しました。同提言の枠組みに基づき、気候変動がもたらすリスクと機会が当社グループの事業に与える影響についての分析と対応を行い、関連する情報開示を進めてまいります。

## TCFDとは

気候関連の情報開示のため、金融安定理事会(FSB)\*により設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」と呼ばれる国際的な組織のことで、

また、TCFDは企業等に対して気候変動関連リスクおよび機会に関する以下4つの項目について開示することを推奨した提言(最終報告書)を2017年6月に公表しています。

\*各国の金融関連省庁および中央銀行からなり、国際金融に関する監督業務を行う機関

## ガバナンス

どのような体制で検討し、それを企業経営に反映しているか。

## 戦略

短期・中期・長期にわたり、企業経営にどのように影響を与えるか。またそれについてどう考えたか。

## リスク管理

気候変動のリスクについて、どのように特定、評価し、またそれを低減しようとしているか。

## 指標と目標

リスクと機会の評価について、どのような指標を用いて判断し、目標への進捗度を評価しているか。

## TCFD提言に基づく開示(一部)

<b>①ガバナンス</b>	リスク管理委員会・サステナビリティ委員会(原則年2回開催)において毎回、気候変動に関するリスクと機会の議論を行い、その内容を取締役会に提言、報告することで、適切に監督される体制を整備しています。												
<b>②戦略</b>	気候関連のリスクおよび機会が当社グループに及ぼす影響を評価するため、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)などの気候関連シナリオを参考にシナリオ分析を実施しています。これらのシナリオをもとに1.5℃および4℃の気温上昇時の世界を想定し、重要なリスクおよび機会を特定しています。												
<b>③リスク管理</b>	当社は、リスク管理委員会(原則年2回開催)を中心としてグループ全体のリスク管理を統括しています。定期的にリスクの識別等を実施し、抽出された気候変動を含む個々のリスクについての対応を継続的に実施することによりリスクの極小化に努めています。												
<b>④指標と目標</b>	当社グループは、気候変動問題への対応に関し、以下のとおり温室効果ガス排出量削減目標を定めています。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2019年実績</th> <th>2030年目標</th> <th>2050年目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Scope 1 + 2 (千t-CO<sub>2</sub>eq)</td> <td>210</td> <td>147 2019年度比で30%削減*1</td> <td>カーボンニュートラル</td> </tr> <tr> <td>Scope 3 (千t-CO<sub>2</sub>eq)</td> <td>481</td> <td>384 2019年度比で20%削減*2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 2020年度 国内の排出量90%以上を占める国内2社(北海製罐(株)、(株)日本キャンパック)を対象 *2 2020年度 国内の排出量90%以上を占める国内4社(北海製罐(株)、(株)日本キャンパック、オーエスマシナリー(株)、KE・OSマシナリー(株))を対象</p>		2019年実績	2030年目標	2050年目標	Scope 1 + 2 (千t-CO <sub>2</sub> eq)	210	147 2019年度比で30%削減*1	カーボンニュートラル	Scope 3 (千t-CO <sub>2</sub> eq)	481	384 2019年度比で20%削減*2	
	2019年実績	2030年目標	2050年目標										
Scope 1 + 2 (千t-CO <sub>2</sub> eq)	210	147 2019年度比で30%削減*1	カーボンニュートラル										
Scope 3 (千t-CO <sub>2</sub> eq)	481	384 2019年度比で20%削減*2											

TCFD提言に基づく開示の詳細につきましては右記のURLにてご覧いただけます。▶ [https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan\\_hd/pdf/csr/tcdf.pdf](https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/csr/tcdf.pdf)

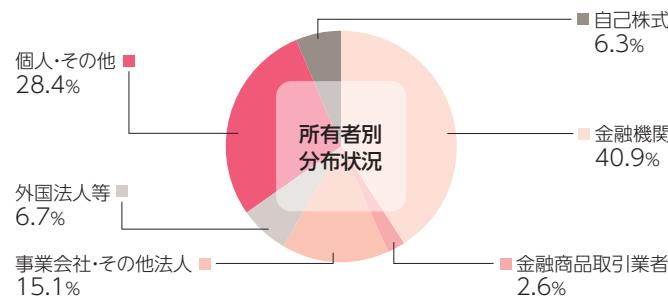
**株式の状況** (2023年9月30日現在)

発行可能株式総数	48,000,000株
発行済株式の総数	13,469,387株
株主数	17,845名

**大株主**

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,261	10.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	660	5.23
日本生命保険相互会社	654	5.19
株式会社みずほ銀行	594	4.71
ホッカンホールディングスグループ取引先持株会	424	3.36
農林中央金庫	400	3.17
東京海上日動火災保険株式会社	361	2.86
三菱UFJ信託銀行株式会社	247	1.96
北海道銀行	222	1.76
福岡パッキング株式会社	215	1.71

(注1) 持株数は千株未満を切捨てて表示しております。  
 (注2) 当社は自己株式849,013株を所有していますが、上記大株主からは除いております。  
 (注3) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。



**会社概要** (2023年9月30日現在)



商号 ホッカンホールディングス株式会社  
 HOKKAN HOLDINGS LIMITED  
 本社 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号  
 日本橋三井タワー TEL03-5203-2680  
 設立 1950(昭和25)年2月1日  
 (創立 1921(大正10)年10月23日)  
 資本金 110億8,652万4,995円  
 従業員数 62名(連結 2,299名)  
 事業内容 ●各種空缶・容器の製造  
 ●飲料受託充填  
 ●産業機械・金型製作 他

**役員体制** (2023年9月30日現在)

**取締役**



**工藤常史**  
取締役会長(代表取締役)



**池田孝資**  
取締役社長(代表取締役)



**佐藤泰祐**  
取締役常務執行役員



**多田秀明**  
取締役常務執行役員



**武田卓也**  
取締役執行役員



**砂廣俊明**  
取締役執行役員



**藤田晶子**  
取締役(社外) 独立役員



**耕田一英**  
取締役(社外) 独立役員



**渡邊敦子**  
取締役(社外) 独立役員

**監査役**



**石川宏司**  
常勤監査役



**渡邊基樹**  
監査役



**鈴木徹也**  
監査役(社外) 独立役員



**田島正広**  
監査役(社外) 独立役員